

Ⅲ. シンガポール共和国における調査

第 1 シンガポール共和国の概況

(基本データ)

面積：719km²（東京 23 区と同程度）

人口：561 万人（永住者、1 年超の長期滞在外国人を含む）（2016 年 6 月）

民族：中華系 74%、マレー系 13%、インド系 9 %、その他 3 %

言語：国語はマレー語、公用語として英語、中国語、マレー語、タミール語

宗教：仏教、イスラム教、キリスト教、道教、ヒンズー教

政体：立憲共和制

元首：大統領（任期 6 年、トニー・タン現大統領は 2011 年 9 月就任）

議会：一院制、選出議員数 89（任期 5 年、直近の総選挙は 2015 年 9 月）

在留邦人数：36,963 名（2015 年 10 月現在）

1. 内政

建国以来、与党・人民行動党（PAP）が国会において圧倒的多数（2015 年 9 月の総選挙においては、89 議席中 83 議席）を維持しており、内政は安定している。現在のリー・シェンロン首相は、2004 年から政権を担っている。

2. 外交

ASEAN の原加盟国として、ASEAN 重視の外交政策を推進しており、東アジアにおける安全保障・経済面での米国の関与を重視している。

また、中国の成長をシンガポールの経済発展につながるものとして歓迎し、活発な要人往来が行われている一方、台湾とも伝統的に友好な関係にある。日本に対しても、地域におけるプレゼンスをより高めることを期待している。

3. 経済

シンガポールは小国開放経済であり、外需に大きく依存する経済構造のため、世界経済の動向に大きく影響を受ける。2008 年及び 2009 年はリーマンショックによる世界金融危機の影響を受けて成長率が大幅に低下したが、世界経済の回復とともに劇的に改善し、2010 年は過去最高の 14.8% 成長を記録した。その後は成長率の低下が見られる。

1965 年のマレーシアからの分離・独立後、「外資導入を軸とする工業化」等を積極的に推進しており、1996 年 1 月には OECD の途上国リストから卒業している。また、国内産業構造の高度化や運輸、金融、教育等のサービス業のハブ機能強化を推進している。

シンガポールは日本、米国、中国、豪州等 13 の国・地域と自由貿易協定／経済連携協定（FTA／EPA）を締結しており、アジア太平洋地域の自由貿易推進に努めている。

(1) 主な経済指標

	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
名目 GDP (百万 USドル)	231,699	265,596	276,515	302,246	307,860
一人当たり名目 GDP (USドル)	45,640	51,237	52,051	54,776	56,284
実質 GNP 成長率 (%)	14.8	5.2	1.3	4.4	2.9
消費者物価上昇率 (%)	2.8	5.2	4.6	2.4	1.0
失業率 (%)	2.2	2.0	2.0	1.9	2.0
輸出 (百万 USドル)	478,841	514,741	408,362	410,286	409,536
輸入 (百万 USドル)	423,222	459,655	379,734	373,022	366,016
直接投資受入額 (コミットメントベース) (百万 USドル)	8,081	9,472	10,919	12,810	9,698

(シンガポール統計局)

(2) 主な貿易品目

輸出：機械・輸送機器、鉱物性燃料、化学製品

輸入：機械・輸送機器、鉱物性燃料、原料別製品

4. 日本・シンガポール関係

長年にわたり、両国間には大きな懸案はなく、極めて良好である

なお、2002 年 1 月に、日本・シンガポール新時代経済連携協定（JSEPA）が署名され、2002 年 11 月に発効した。本協定は日本にとって初めての経済連携協定であり、金融、情報通信、人材育成等の分野を含む包括的な二国間の経済連携となっている。

5. 経済協力

現在、我が国はシンガポールに ODA を実施していないが、過去の実績は次のとおりである。

- ・有償資金協力 127.4 億円（1972 年度まで）
- ・無償資金協力 31.17 億円（1987 年度まで）
- ・技術協力実績 239.88 億円（1998 年度まで）

また、我が国は、援助国に成長したシンガポールを支援するため、1994 年から日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム（JSP）を開始した。

1997 年からは、シンガポールと共同で途上国支援を行うための JSP21（21 世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム）を実施しており、主にアジア太平洋、アフリカ及び中東の国々を対象とし、これまで海上航行安全、ASEAN 事務局の能力強化、交番システム等に関する技術研修等を実施している。

(出所) 外務省資料等から作成

第2 意見交換の概要

1. ピーター・タン外務副次官

<冒頭説明>

1992年から始まった「シンガポール協力プログラム」(SCP)は、他国に対して技術協力プログラムを行うものであり、公共政策、教育等の分野に支援を行っている。SCPでは、持続的な取組と人材開発を重視しており、6つのプログラムがある。例えば、発展途上国の政府職員等に対して研修を行うコースを設けており、先方の希望に合わせて対応するコースもある。どれを行うかは、人的資源のこともあり、慎重に判断している。

ASEAN諸国のうち、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムに事務所を設置している。これまで122か国、11万人に対し研修を行い、毎年6,300人以上が参加している。技術協力は主にASEAN諸国が対象となっているが、先進国や国連等の国際機関と協力して行う第三国研修もあり、ASEAN、アフリカ、南米の国々を中心に実施している。

そうした研修の一つが、日本と協力して実施しているJSPP21である。1994年にJSPPとして発足し、1997年にJSPP21となった。これまでに約6,400人が研修に参加し、中東やラテンアメリカの国からも参加している。研修コースも災害、警察、海上安全管理など多岐にわたる。1年間に11のプログラムを実施し、大部分がシンガポールで行われている。日本からはJICA専門家が派遣されており、日本の存在感を示している(注)。

(注) JSPP21においては、前回の参議院ODA調査(2009年度)の所見も踏まえ、日本の顔が見える支援となるよう、以下の取組を実施している。

全てのコースで日本側主催の講義を実施。日本政府の関係省庁やJICA国際協力専門員から講師を派遣。研修員に対し、日シ両国の技術・知見を学べる良い研修機会を提供。

2016年度の「災害リスク削減とマネジメント」コースでは、シンガポールでの研修に加え、日本(神戸、東北等)での研修も実施。シンガポール市民防衛庁から講師を派遣。

<意見交換>

(派遣団) 日本とシンガポールの協力により、シンガポールが日本の価値を更に高めて海外に広めていることに感謝する。今後注目している日本の技術等があれば伺いたい。

(副次官) 技術協力のパートナーとして、交番や災害関係にも注目している。技術協力は外交手段の一つであり、シンガポールは今まで受けてきた支援を返せる段階にある。シンガポールが独立した1965年時点では、シンガポールはODAの被供与国であり、日本はシンガポールの産業化を支援した国である。現在、日本とパートナーを組んで地域に協力できることを嬉しく思う。JSPP21は、ASEANに対して何ができるかを考えるものでもあり、この地域における日本の存在感を高めるものである。

(派遣団) 日本とシンガポールが協力することが日本の安全保障、外交にメリットがあることは理解するが、シンガポールは一人当たりのGDPは日本よりも高く、自国だけ

でも対応できる。日本と組むことにどれだけメリットがあるのか。

(副次官) シンガポールは小国であり、例えばアフリカのような大きい大陸であっても、2か所しか大使館を持たない。日本は専門性や地理的優位性をもたらし、シンガポールも英語という言語、ASEANという地域に根ざした専門性があり、日本にとって価値がある。

我々は全ての地域において存在感を有するわけではないが、ビジョンを共有している。アフリカは一例であり、日本は幅広く存在感を持ち、補完できる関係だ。アフリカでシンガポールはあまり存在感がないが、補える分野もある。

東南アジアも技術協力の実施国であるが、日本も福田ドクトリン以来、存在感を持つ国だ。その存在感を持って地域を助けるのに今以上のタイミングはない。

(派遣団) 中東に4カ所トレーニングセンターを設置した理由と日本がパートナーシップを展開する可能性について聞きたい。

(副次官) 中東への政策は、ゴー・チョクトン前首相がこの地域に注目しようとして始めたものだ。アジアと中東との対話を密接に行う上で、技術協力は一つの分野だ。より多くの政府へのアプローチを考えてドーハ、オマーン、ヨルダンに設置した。実施しているプログラムはまだ少ない。日本政府とJICAが協力しようという意思があれば、お願いしたい。

(派遣団) 北東アジアからの研修者への支援の位置付けと日本と共に行う意味は何か。

(副次官) 我々の北東アジアへの技術協力は、中国とモンゴル、少し北朝鮮も含まれる。

日本とのパートナーシップはアフリカや中東が中心であり、北東アジアは含まれない。

(派遣団) 日本がODAで支援する時に様々な問題がある。その一つにコストがあり、中国の存在感がある。インフラ整備に当たっては、日本はライフサイクルコストを安くしようと考えているが、この考えについてはどう考えるか。中国とは敵対的ではないが、日本と文化的な違いもある。

様々な地域でうまくコミュニケーションを取るために、シンガポールとパートナーシップを図りたい。

(副次官) 我々のコストパフォーマンスは中国とは違う。財政支援を行わず、訓練を行うことに特化しており、大規模な支援を行わないためライフサイクルコストを気にする必要がない。専門性の高いトレーニングをする時にホスト国政府にも一定程度費用を負担してもらっている中でシンガポールに人を送るのは、研修の質が高いからだ。シンガポール政府の評判は我々の強みだ。

我々のコストパフォーマンスは、あくまでも人材教育に重点がある。もしプラントやインフラ支援のことを考えると、長期的にどのように資金を回収するかという問題が生じる。技術協力は専門性をつくることだ。SCPの哲学は人を育てることであり、「魚を与えるのではなく、その釣り方を教えることだ」とよく言っており、その方が役に立つ。

(派遣団) ミャンマーに対する今後の支援として何が効果的と考えるのか。

(副次官) J S P P 21 で既に取り組んでいる。ミャンマーにトレーニングセンターを置いており、その活用も一つの方法だ。現在のミャンマーは発展途上であり、幅広い分野で協力を必要としている。インフラ等のハード、人材面のソフトもある。シンガポールが貢献できるのは、後者だ。日本は資源があり、インフラ等の分野の貢献も可能だ。



(写真) 外務副次官との意見交換を終えて

2. シンガポール日本商工会議所（J C C I）関係者

シンガポール日本商工会議所（J C C I）は 1969 年にシンガポール会社法に基づいて設立され、現在の会員企業数は 836 社・個人（法人会員 736 社、個人会員 100 名、2017 年 1 月）である。

派遣団は、J C C I 役員等（三井住友銀行、全日本空輸、日本航空、東芝、みずほ銀行）と懇談を行い、活動状況を聴くとともに、今後のアジア地域への対応、A S E A N 経済共同体発足とシンガポール経済への影響等について意見交換を行った。



(写真) J C C I 関係者との意見交換を終えて